

第 3 章

～教育課程～

第3章 教育課程

3-1. 教育目的と教育課程について

3-1の事実の説明（現状）

〔経営情報学部〕

経営情報学部は、学則第1条に掲げているように、現代のビジネス社会が求めている経営と情報を1つに融合させた学際的、かつ実地的な知識・技術と国際コミュニケーション能力を身に付けた創造的実践的人材の育成を目指している。ゼミ中心型教育で、一人ひとりの生き方・学び方に気付かせ成長を促す教育システムに特徴がある。

こうした教育目的達成のために、経営や情報、コミュニケーション力の基礎を学ぶ「基礎教育」、基礎教育で身につけた知識や技能を生かし、将来の方向性に合わせて学び、専門性を深める「専門教育」や「演習科目」から成る教育課程を編成している。

教育目的を達成するための教育方法としては、生き方・学び方を気付いてもらうための「自己発見（多摩大道入門）」、グローバル社会で自らの意見を『英語』で発信することの重要性と楽しさに気付いてもらうための「English Shower（イングリッシュシャワー）」、現代の志塾として先生と密接な関係の中で人間的な魅力や考え方に気付き、そして自分自身の「志」へと昇華させる「ゼミ中心」のカリキュラム、というように、創造的実践的人材を育成するための実学重視の教育として、少人数で、グループワーク、フィールドワークなどを多く取り入れた双方向型・参加型のアグレッシブな授業を行っている。

さらに、平成20(2008)年度から寺島実郎現学長監修のもと、「現代世界解析講座-いま、世界潮流と日本のあり方を考える」というテーマで、著名な講師が入れ替わりリレーで授業を行う講座を開講した。平成20(2008)年度の講座内容は表3-1-2の通りであるが、この講座は1年次生の必修科目であると同時に、多摩地区を中心とする一般市民にも広く公開されている。本講座は、寺島学長が提唱してきた「世界潮流と日本の進路」を軸に、国際情勢、経済、国内行政等各分野における精鋭の専門家を講師として招き、通年の体系的なプログラムを開催している。現代世界の歴史的位置付けを再考し、地政学的知を深め、現代日本が抱える課題を解析することを目的としている。また、このリレー講座は、「イングリッシュシャワー」と連携することで、欧米に限らず世界全体を見渡せる視野でビジネスを考えるきっかけを作り、様々な考え方をする人々との協調態度を養うことを目指している。

以上を踏まえ、世界から見た日本、また日本国内の諸問題を全28回（春学期14回+秋学期14回/4回分の講義に当たる集中講義の開催を含む）にわたり多角的に取り上げることで、学生と社会人共に問題意識の提起を目指している。

表 3-1-1 リレー講座平成 20(2008)年度

(春学期)

	開催日	講 師		講座タイトル
第 1 回	4 月 17 日(木)	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長 (株)三井物産戦略研究所 所長(当時) 副学長(当時)	21 世紀に入って 7 年間の世界潮流の 変化について—世界経済、政治の基本構造 の変化を探る
第 2 回	4 月 24 日(木)	久恒啓一	多摩大学経営情報学部教 授	現代世界のつかまえ方—凶解思考のす すめ
第 3 回	5 月 8 日(木)	酒井啓子	東京外国語大学大学院地 域文化研究科教授	イラクを巡る国際政治情勢
第 4 回	5 月 15 日(木)	沈 才彬	多摩大学教授・大学院教 授	中国の台頭と世界の潮流
第 5 回	5 月 22 日(木)	金 美德	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室研究員	今、朝鮮半島をどう考えるか
第 6 回	5 月 29 日(木)	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長 (株)三井物産戦略研究所 所長(当時) 副学長(当時)	21 世紀の日本の内なる変化 —経済、政治、社会構造の変化(分配の 格差)—IT 革命が日本にもたらしたイン パクトについて
第 7 回	6 月 5 日(木)	明石 康	特定非営利活動法人日本 紛争予防センター会長 元国連事務次長	アジアにおける紛争解決と平和
第 8 回	6 月 12 日(木)	江川紹子	ジャーナリスト	新聞の読み方・テレビの見方
第 9 回	6 月 19 日(木)	浅野史郎	慶應義塾大学総合政策学 部教授	地方から変わる日本
第 10 回	6 月 26 日(木)	中谷 巖	多摩大学名誉学長 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティ ング株式会社理事長	日本文明の将来
第 11 回	7 月 3 日(木)	堀田 力	さわやか福祉財団理事長 弁護士	地球規模で日本の少子高齢化を解析す る
第 12 回	7 月 10 日(木)	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長 (株)三井物産戦略研究所 所長(当時) 副学長(当時)	前期リレー講座の総括と問題意識の確 認

(秋学期)

	開催日	講 師		講座タイトル
第 1 回	9 月 25 日(木)	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長 (株)三井物産戦略研究所 所長(当時) 副学長(当時)	いま、米国をどうとらえるのかーアメリカ論
第 2 回	10 月 2 日(木)	山内昌之	東京大学大学院総合文化 研究科教授	中東政治と国際関係の新しい構造ー日本とイスラーム世界の構図
第 3 回	10 月 9 日(木)	沈 才彬	多摩大学教授・大学院教 授	北京オリンピック後の世界経済の行方
第 4 回	10 月 15 日(水)	姜 尚中	東京大学大学院情報学環 教授	東北アジア・コモンハウスの展望
第 5 回	10 月 23 日(木)	都甲岳洋	株式会社三井物産戦略研 究所特別顧問 元駐ロシア大使	ロシアの新体制と日露関係
第 6 回	10 月 30 日(木)	榊原英資	早稲田大学教授	世界同時不況
第 7 回	11 月 6 日(木)	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長 (株)三井物産戦略研究所 所長(当時) 副学長(当時)	ユーラシアのダイナミズムと日本
第 8 回	11 月 13 日(木)	中村桂子	JT 生命誌研究館館長	生命を基本に現代文明を見直す
第 9 回	11 月 20 日(木)	佐高 信	評論家	日本の権力構造
第 10 回	11 月 27 日(木)	橋木俊詔	同志社大学経済学部教授	格差社会の行方
第 11 回	12 月 5 日(金)	尾木直樹	教育評論家・法政大学キ ャリアデザイン学部教授	日本の子どもと教育 ー世界潮流の中でー
第 12 回	12 月 18 日(木)	寺島実郎	(財)日本総合研究所会長 (株)三井物産戦略研究所 所長(当時) 副学長(当時)	リレー講座全 24 回の総括と問題意識 の確認

また、平成19(2007)年度まで行っていた外部講師を中心としたプロジェクト・ゼミナール(ホットで現実的な問題を考えるゼミナール)を再編成し、複数の教授陣による、より大きな問題設定とその解決策を探る体制を作った。そのため、取り組むべき問題を、スポーツマネジメント、ネットワークを前提とするソフトウェア開発、地域ビジネス、価値創造型マーケティング、知識創造型プロフェッショナルリズム、データマイニングとその応用、ビジネスと文化の7カテゴリーに集約し、通年ゼミとして、より深い洞察と問題解決力に磨きをかけることができるようになった。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部は、日本と世界の文明と歴史についての見識を持ち、独自の文化と価値観を発信することを通じて世界に貢献できる、コミュニケーション能力を持った「日本発のグローバル人材の育成」を目指している。

こうした教育目的達成のために、基本的に英語を用いた授業を展開し、1年目にはレベル別少人数クラスでのインテンシブな英語集中教育を揃え、英語能力の習得に専念させると同時に、必修のコア科目を基礎教育科目の中心に置いている。その後習得した英語力をもとに、2年次以降は専門科目に進み、「自己の確立」「地域社会のリーダーシップ」「地域社会のネットワーク」の3つのコースから自分の専門を選ぶよう、教育課程を編成している。

授業方法としては、コミュニケーション能力を開発するために、特に講義科目で講義とディスカッションの両方を取り入れた、インタラクティブな教育スタイルを取り入れており、英語を用いて教員と議論ができるようにしている。この教育方法は、学生の中に「グローバルな問題をどう解決するか」に結びつく「志」を育むことを目的としている。また、専門科目は数多く用意されており、講義であっても少人数クラスでの充実した教育がほどこされることになっている。

〔経営情報学研究科〕

大学院経営情報学研究科（修士課程・博士課程）は、企業・官公庁等に勤務する職業人を受け入れ、広い視野に立ってより高度で多面的な学識を授け、経営情報学の研究教授を通して、直面する諸問題を創造的かつ現実的に解決しえる能力を有する高度な専門的職業人を育成することを目的としている。本研究科は、こうした教育目的達成のために、マネジメントの研究や教育を通して、経済社会の要請に十分に応えうる人材を育成するために、社会のニーズの変化に対応しつつ、学際的かつ実際性のある教育課程を展開してきた。

特筆すべきは、平成16(2004)年から始めたコース制の設置である。修士課程にMBA、ロジスティクス経営コース(CLO)、統合リスクマネジメントコース(CRO)の3つのコースを設置して、職業人の高度な専門性を強化しようとした。このコース制は現在、5ドメインカリキュラム制へと改編されている。

特に近年は、グローバルな視点を見据えながら、「和魂洋才」つまり、外国の優れたアイデアを鵜呑みにするのではなく、日本に役立つ部分を選び分け峻別し、日本流の徹底した磨きこみをすることを意識した教育を行っている。また、多摩大学研究開発機構の設置により、より高度で実際的なカリキュラムを研究開発機構から提供する素地ができ、「統合リスクマネジメントA.B」「グローバル・ロジスティクス」など、いくつかの講座展開となっている。

教育方法としては、発足以来、平日夜間と土曜日で講座展開をしていたので、職業人がその業務を中断することなく、通学できるというのが特徴であった。ここ数年は、多摩大学の都心サテライトキャンパスの開設（平成13(2001)年から渋谷、平成16(2004)年から品川）にともない、都心夜間での開講、および日曜日の開講を開始できている。修士論文の指導体制について、平成16(2006)年度から予備審査会制をとっており、指導教官のある一定量以上の指導を確実に受けられるよう工夫されているとともに、複数の教授陣が研究成果を評価するようになった。さらに平成21(2009)年度から「論文ゼミ」を導入し、修士論文の指導体制のさらなる強化を図る予定である。本学研究科は、実践的カリキュラムと徹底した少人数教育、豊かな実務経験を持つ教授陣との日常的接触、院生間交流による学生の「知の創発」に特徴がある。

3-1の自己評価

学部、研究科とも、建学の精神・大学の基本理念、及び学生や社会のニーズに基づき、教育目的を明示し、その教育目的を達成するための教育課程の編成方針を設定し、その方針に沿った教育が常になされるよう、カリキュラム構成および授業内容を常に見直している。

〔経営情報学部〕

本年度はその一環として、教育効果をより高めるための2つの新施策（「リレー講座」および新体制による「プロジェクトゼミナール」）を導入した。教育目的が教育方法へ反映する授業の工夫はなされており、教育目的に沿った教育を行っているとして評価する。

一方、2つの新施策をより効果的なものとするため、また、「ゼミ中心」教育をより一層具体化するため、カリキュラムを見直す必要がある。

〔グローバルスタディーズ学部〕

インタラクティブな授業方法は学生から好評を得ているが、開学から2年目にして、いくつかの問題点が出てきている。

問題点は2つにまとめられる。学生のニーズと英語力が想定していた以上に多様であったことと、専門課程が明確でなく、履修計画を立てるにあたって困難が生じる可能性が高いことである。教員による話し合いはさまざまに行われているが、科目相互の連携や教育課程の統一性について、不十分な点があることが分かってきている。カリキュラムの構成および授業内容と科目の関連性などの見直しと精査が必要となっている。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院は、日本の職業人 MBA 夜間大学院のパイオニアとしての実績をあげてきた。在籍学生はそれぞれ責任ある立場の職業人であるということを理解し、土日および平日夜間でのカリキュラム展開など、その業務の遂行と大学院での学習・研究が両立するよう配慮しているが、学生にとっては両者が大きな相乗効果を生んでいる。

職業人学生ということで、学生の受講態度は積極的であり、キャリアアップという目的意識もはっきりしている。学生同士の交流会、勉強会が盛んで、卒業した同窓生とのつながりも緊密である。また、教授陣との交流も活発である。「実索性」を掲げている本学として、この方向は理念にあっているとと言える。「学際性」に関しては、教授陣の丁寧な指導が功を奏している。「国際性」に関しては、常にグローバルな視点を意識させることで培っている。

5ドメインカリキュラム制への変化、論文予備審査方式など、当大学院は教育目的のための変化を恐れない。ただ、逆を返せば、毎年変化せざるを得ないわけで、その量が多いと準備に多大な時間を割かれる結果になり、全体の疲弊を招くことにもなるので、バランスが大切である。

3-1の改善・向上方策（将来計画）

教育目的を確認し、それに沿った効果を検討するために、さらには、学生や社会のニーズに基づいた教育内容が施されているかを確認するために、随時、教員ラウンジ等における教員同士の議論を行い、それらを学部運営委員会や教務委員会に検討課題としてあげている。

〔経営情報学部〕

「リレー講座」および「プロジェクトゼミナール」の教育効果を見定めるためには、その成果を学内だけでなく、外に発表し評価を受けることが重要であると考えている。「プロジェクトゼミナール」について、討議・開発した成果を、学内では発表する機会を設けたが、より良いものとするため、学外の有識者に対して発表する機会を設け、客観的な評価を受ける必要もあると考えている。テーマ自体の見直しは3年後に行うので、それに役立てたい。

また、自己評価欄で述べた、①2つの新施策（「リレー講座」と「プロジェクトゼミナール」）をより効果的なものとするため、②「ゼミ中心」教育をより具体化するため、③コミュニケーション能力開発の明確化として言語系科目の充実を図るため、カリキュラムを見直すことについて、平成21年度入学生よりカリキュラム変更を行う。

〔グローバルスタディーズ学部〕

開学からまだ2年しか経っていないが、文部科学省との相談の上、平成21年度からのカリキュラムの変更を行った。

カリキュラム変更は以下の通りである。

①専門教育科目の区分の変更と履修モデルの整理

専門教育科目の体系を解りやすくし、履修モデルと卒業後の進路に沿ったものとした。①ホスピタリティ・マネジメント、②インターナショナル・ディベロップメント、③グローバル・ビジネスと、それぞれ専門コース名を変更した。

②基礎教育科目の見直し（コア科目の選択必修化と、英語集中教育(AEP)の充実)

現在コア4科目（歴史、文化人類学、哲学、心理学）を原則1年次に必修として履修させることとしているが、グローバルスタディーズとして必要な日本文化、世界経済、メディア、地球環境などを追加した。また英語集中教育(AEP)は当初1年次のみを対象としていたが、2年次以降にも英語力アップの応用プログラムを追加的に導入した。

③専門教育科目の見直し

専門科目の見直しに当たっては、現在在籍している学生の将来の進路希望が殆ど日本国内であるので、3～4年次において、日本社会でグローバルな活躍をするための日本語による科目を一部導入した。又、専門科目が細分化されすぎているので、それを訂正し出来るだけ汎用的な科目名とした。なお、完成年度以降に専門教育科目の内容を学生のレベル、ニーズと社会情勢に合わせて提供していくよう段階的に変えることを検討している。

④留学生などを対象とする基礎科目の導入

海外からの留学生を迎えるために、基礎教育科目に留学生用の‘日本語の’授業と、‘日本語による’授業を整備した。

このカリキュラム変更は全体としては平成21(2009)年度入学生からの適用となったが、適切な単位の読み替えと、一部新規科目については、できる限り在學生にも適用できるよう、配慮することが認められた。

これにより教育目的が十分に反映されたカリキュラムへの変更ができたと考えている。また、英語力の高い学生が、ほぼ英語による授業だけで卒業できる点は残したまま、英語力の低い学生にはその他の選択肢を与える構成となっている。

学生全員にこの趣旨を理解してもらうようすでに複数回に渡る説明会を開いている。今後もオリエンテーションの充実と、その他の機会を利用して、さらに浸透させていきたいと考えている。

また、多様な科目を学生それぞれの目的や意向に合わせて履修するよう、指導を丁寧に行ってい

く予定である。

〔経営情報学研究科〕

大学院では、カリキュラム展開方法の見直しに着手した。需要と必要に応じて、平日夜間の都心キャンパス利用と日曜日の都心大学院開講を始めたわけであるが、多摩キャンパスを今後どのぐらいの配分で講座展開していくのか、都心キャンパスの容量不足は招かないのか、バランスを見極めることが必要である。また、ドメインの見直しも必要であると考えている。通常の授業展開から3コース制の設置、現在5ドメイン制へと移行してきたわけであるが、この5ドメインを本研究科の根幹として固定していいのかどうか、見直しが必要である。社会的ニーズを見きわめて、他に類を見ない特色ある大学院としての位置を今後も持続させるよう努力していく。

3-2. 教育課程の編成方針について

3-2の事実の説明（現状）

〔経営情報学部〕

①教育課程の編成及び編成方針

教育目的の達成、社会・学生のニーズに応えるため、平成20(2008)年度入学生より「基礎共通コア科目」、「基礎共通教育科目」、「専門科目」、「演習科目」からなる教育課程を体系的に編成している。各科目群のねらいと教育目標は以下のようになっており、教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっている。

・基礎共通コア科目

経営情報学部で学ぶ上で必要となる基礎知識・技能を身につけること、また、なぜ学ぶかを気付かせることを目的として、必修及び限りなく必修に近い科目を配置している。これはここに配置している科目が最重要であることを強くアピールする意味合いも含んでいる。

代表的科目・「多摩大道入門」、「イングリッシュシャワー」、「経営基礎I」、「情報学基礎I」。

・基礎共通教育科目

基礎共通コア科目に続く科目を配置し、専門教育科目、演習科目を学ぶ助けとする橋渡しの位置づけとなっている。また、ここには知的素養系の科目も配置、自分の興味に基づいて履修できるようになっている。

代表的科目・「経営情報数学I・II」、「統計」、「経営学概論I・II」、「日本語表現法I・II」。

・専門科目

2年生から始まるゼミナールに関連して、学生の興味と将来の方向性にあわせ、その分野の専門知識、技術を修得して、専門性を深めていくことを目的とし、科目を設定している。

代表的科目・「経営情報論I・II」、「マネジメントデザインI・II」、「ベンチャー企業経営I・II」、「キャリアデザインI・II」

・演習科目

比較的少人数で実践的に学ぶ場として、一般講義科目を通じて学んだ知識、技能を実践的に活かし、学習を深め、問題解決力を養うことを目的とし、科目を設定している。

代表的科目・「ホームゼミナール」、「EXゼミナール」

②年間学事予定、授業期間

- ・年間行事予定、授業期間(以下学年暦)はあらかじめ前年度の12月までに定めている。
- ・秋学期の成績通知書を3月中旬に学生に送付する。その際、次年度の学年暦を同封している。
- ・また、新年度にはホームページ上に学年暦をアップ。
- ・新年度のオリエンテーションの際、印刷物としても配付、掲示板にも張り出し、とにかく周知を徹底している。
- ・ Semester制を採用しており、学則上、4月1日から9月30日は春学期、10月1日から翌年3月31日は秋学期と定めている。なお、授業期間は各学期ともに期末試験期間を含め、15週を原則としている。ただし、平成20(2008)年度から始まった新体制の「プロジェクトゼミナール」に関しては、形式的にはSemester制をとるが、実質的には、春秋を通して同じ学生が履修することになる。

- ・ハッピーマンデーによる月曜日の授業回数については、他の曜日に月曜日の授業を振り替えることで確保している。
- ・原則として休講はない。やむを得ない理由で授業が行えなかった場合、補講・代講・課題等で必ず代替措置をとっている。

③年次別履修科目の上限と進級・卒業・修了要件

年度ごとの履修登録できる単位数の上限を定め、また、進級要件、卒業要件を定め、厳正に適用している。

・履修上限

各学期26単位まで履修登録することができる。但し、前学期に20単位以上履修登録し、そのうち評価がC、Fであった科目が4単位以下であった場合、履修登録上限単位数を30単位にできる。(いずれの場合も、教職課程に関する科目は除く。)

なお、在学4年目以上で、かつ3年次以上の場合、前学期の成績の如何を問わず、26単位以上履修登録することができる。

・進級要件〔平成20(2008)年度入学生〕

・1年次から2年次への進級

1年次終了時点で、必修、選択を問わず24単位以上修得していなければ、2年次へは進級できず、2年次以上の科目を履修することができない。

・3年次から4年次への進級

3年次終了時点で、ホームゼミナール所属者は100単位以上、ホームゼミナール未所属者は110単位以上を修得していなければ、4年次へは進級できない。

なお、必要な100単位もしくは110単位の中には、基礎共通コア科目の必修24単位・特別選択必修12単位及び専門科目の必修4単位の40単位を含むものとする。

・卒業要件〔平成20(2008)年度入学生〕

休学、停学期間を除いて4年以上在学して所定の科目を履修し、規定する単位数以上を修得すること。

表3-2-1 平成20(2008)年度入学生 卒業要件単位数表

	必修	特別選択必修	選択必修	その他※3	合計
基礎共通コア科目※1	24	12		62	132
基礎共通教育科目					
専門科目※2	4		30		
演習科目※4					
合計	28	12	30	62	132

※1 「特別選択必修」区分の科目のうち、卒業要件単位を超えて履修した科目は、「その他」に算入される。

※2 「選択必修」区分の科目のうち、卒業要件単位を超えて履修した科目は、「その他」に算入される。

※3 「ホームゼミナール」IからVIの12単位を含むものとする。この条件が満たされない場合、卒業要件履修単位数は142単位となる。

※4 卒業要件として算入される単位数の上限は、36単位までとする。

④教育・学習結果の評価と有効活用

成績評価は、合格・不合格の判断と合格者に対する格付けの二段階のステップがある。合格・不合格の判断は、一般講義科目、ゼミナール科目ともに共通で、シラバスで求めている科目の目的に沿って履修者が成果をあげたか否かを絶対的判断基準に従ってくださることになる。

合格者に対する格付けは、一般講義科目では相対評価を原則とする。相対評価適用の理由は、履修学生の理解度に対する質のコントロールを容易にし、かつ、優秀な学生の質を保証するためである。そのため、下記の表にあるような上位評価(A+,A)の人数制限を行っている。ただし、講義内容の性質、または、履修者数が極端といったような履修状況により相対評価ができなくなった場合は、教務委員会での審議を経て、絶対評価が認められる場合がある。

ゼミナール科目では合格者は一律Pとする。これは、ゼミナールにおける評価が1つの基準で測るわけには行かないという教員側の共通認識に基づいた合意が反映されたものである。

各科目の評価基準はあらかじめシラバスに明記され、学生に示されている。

標語及び標語の意味は以下のとおりである。

表3-2-2 成績評価基準

	一般講義科目		ゼミナール科目	
	評価	配分基準（合格者に占める割合）	評価	配分基準（合格者に占める割合）
合格	A+(4.0) A(3.0) B(2.0) C(1.0)	5%以内(※1) 30%以内	P(4.0)	
不合格	F		F	

※1 合格者の5%が1人に満たない場合、1人にA+を付与することができる。

成績はGPAにより順位化され、学部内で制定している成績優秀者奨学金受給者の選定や、卒業式の際の卒業生代表者選定に用いられている。また、成績不良者には保護者を交えて面談をしているが、その対象者の選定にも使われている。

⑤教育内容・方法の特色ある工夫

即戦力の人材育成を目指した実践重視の実学教育、徹底した双方向型少人数教育を行うため、ゼミ中心教育（卒業要件132単位中、36単位がゼミナール）とし、一人ひとりの生き方・学び方に気付けさせ成長を促している。その実践例として、2年生より、教員のもとで専門的に学ぶ「ホームゼミナール」、問題発見解決力を養うための「プロジェクトゼミナール」があげられる。

表 3-2-3 主なホームゼミナールとプロジェクトゼミナール

●主なホームゼミナール

プログラミング	人工知能、グラフィック・バーチャルリアリティ、マンマシンインターフェイス等を研究。
データマイニング	「数字」に隠された意味を読み解く分析手法を学ぶ。
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション力を身につけ、英語を使った発信力を鍛える。
レジャー産業	レジャー現象やスポーツ現象を対象として自分の問題意識を明らかにしていく。
組織論	様々なプロジェクトを通じて問題解決の技法、チームワーキングの技法を実践する。
ライフデザイン	図解を利用したコミュニケーション力とライフデザイン力を身につけ、地域や社会の問題解決を行う。
コーチング	プロフェッショナルビジネスパーソンに必要な能力（論理的思考力、想像力、行動力、表現力など）を獲得する。
コミュニティビジネス	現代社会、地域社会の抱えている問題をコミュニティビジネスの視点からアプローチしていく。
テキストマイニング	「文章」に隠された意図を読み解く分析手法を学ぶ。
会計	国内外の会計全般の知識ならびにプレゼンテーション及びディスカッション能力を身につける。

●プロジェクトゼミナール

スポーツマーケティング実践講座	地域密着型の経営とエリア・マーケティング
	ゲームデーのイベント企画と実施・運営
プログラミングによるアイデアの実現	携帯端末を用いた仮想・混合・拡張現実感の提供システムの開発
多摩の地域ビジネス	「食」と地域ビジネス
	「商店街」と地域ビジネス
価値創造型マーケティングの実践	価値化マーケティングの実践
	ニーズ視点の商品開発と実践
実践 知的プロフェッショナルゼミナール	INPUT（理論）と OUTPUT（実践）による知的プロフェッショナルへの挑戦
ビジネスと文化・文明	メディア発信法～メディアを創る、企画、取材から表現へ～
	ビジネスと環境対策
	国際ビジネス・コミュニケーション
	Cultural identity and comparison using visual Methods (visual tools)（文化における「自己」とその比較－画像資料/視覚的メソッドを使って）
	日本のビジネス文化が世界をリードする
	クラシック名作映画を見て人生を考え、広告コピーを創作する

また、専任教員の多くが関わり、それぞれの担当分野の話をし、そのことについて考えさせ、学生に生き方・学び方を気付かせる「多摩大道入門」、「リレー講座」。ビジネスや異文化で必要な英語のコミュニケーション力を身に付け、異文化への興味と理解を深め英語で対話できる人となるため、シャワーを浴びるように、1年生は週4日、2年生は週2日、日本語を使わない授業を行う、「イングリッシュシャワー」。これらが特色ある工夫が施された実践例である。

さらに、本学専任教員管理の下、業務委託として学外の組織・団体と提携あるいは協力して、業界あるいは各分野の実情や動向を講義してもらうことで、実際のビジネスに対する学生の興味と理解を深めるための科目を開講している。また、3年生の夏を中心にしたインターンシッププログラムは、3年生のおよそ4分の1が参加するプログラムで、徹底した事前指導と実習先企業との緊密な連携に特徴がある。

また、本学の社会人大学院院生がチューターとなり、学部学生に講義する授業「ビジネスイノベーション」も開講されていることも特筆される。

〔グローバルスタディーズ学部〕

①教育課程の編成及び編成方針

教育目的の達成のため、「基礎教育科目」「専門教育科目」の2つに大きく分け編成している。それぞれは、下記のようにさらに体系的に構成している。

・基礎教育科目

グローバルスタディーズ学部で学ぶための基礎知識・基礎技能を身につけることを目的としている。ここでは英語習得のための「英語集中教育」、中心科目としてのコア授業、英語習得の補完としての「文化としての英語学習」、「資格英語」を置き、英語を得意とする学生のための「特別講座」から成り立っている。それぞれの学生のレベルに応じた対応ができるように各科目を配置している。

・専門教育科目

専門科目は、「自己の確立」「地域社会のリーダーシップ」「地域社会のネットワーク」の3つの領域に分かれるが、そのどれも、知識が実践と結びつけられるよう、また深い人間性をもった教育がなされるように位置づけられている。

「自己の確立」

- A. 文化と自己
- B. 価値の創造

「地域社会のリーダーシップ」

- C. 国際関係と歴史
- D. 通文化交流

「地域社会のネットワーク」

- E. ビジネス
- F. IT

この3つのコースから自分の所属するコースを選択し、専門を深めることが求められている。また、自分の所属領域以外についても、それぞれ8単位まで履修し、幅広く履修するようになっている。

②年間行事予定、授業期間

経営情報学部とシステム等は同じである。

③年次別履修科目の上限と進級・卒業・修了要件

グローバルスタディーズ学部でも、年度ごとの履修登録できる単位数の上限を定め、また卒業要件を定めている。

・履修上限

表 3-2-4 年次別履修上限

年次・学期	履修上限単位数
1 年次春学期	32
1 年次秋学期	32
2 年次春学期	24
2 年次秋学期	24
3 年次春学期	24
3 年次秋学期	24
4 年次春学期	制限なし
4 年次秋学期	制限なし

(1 年次は学部の教育特徴である英語教育プログラム及びそれに関連する科目を重点的に履修する上、一般科目の選択もあるため 32 単位の単位数になっている)

・卒業要件

休学、停学期間を除いて 4 年以上在学して所定の科目を履修し、規定する単位数以上を修得すること。

表 3-2-5 卒業要件単位数表

		必修	選択	計
基礎教育科目		44	28	72
専門教育科目	A/B			56※
	C/D			
	E/F			
合計		44	84	128

※専門科目の 56 単位については、所属した専門コースから 40 単位以上を履修すること。

④教育・学習結果の評価と有効活用

グローバルスタディーズ学部には、ゼミナール科目がない。一般講義科目の評価方法と配分基準は、経営情報学部と同一である。

⑤教育内容・方法の特色ある工夫

「英語集中教育」、コア授業（基礎教育科目）、「文化としての英語学習」、専門教育科目といった特徴ある授業が行われている。すべての授業が英語で行われ、少人数・双方向型で行われているのが最大の特徴である。最初の 90 分が講義で、続く 90 分が討論といった内容であり、学生が自分を語ることができるよう工夫されている。「英語集中教育」は、レベル別クラス編成だが、英語

能力を磨くだけでなく、コア授業と連動させ、コア授業をスムーズに理解できる工夫が施されている。また、英語能力レベルが低い学生に対して、水曜日の「文化としての英語学習」において、日本人教員が学生のレベルに応じて補講を行っている。

今後これに加えて、夏休みの短期留学、長期留学も学生に提供する予定でいる。現在世界各地の大学と提携を結ぶべく活動しており、留学生として学生を送り込む、あるいは交換留学を実施する予定である。また一部の優秀な学生に対しては、3年次での交換留学に対し奨学金も用意されている。

〔経営情報学研究科〕

①教育課程の編成及び編成方針

本学独自の MBA を追求する中で、平成 18(2006)年に、5 ドメインカリキュラム制を導入した。社会が必要としている「日本人のビジネス社会で実践するための MBA」だという認識のもとに、その取得支援体制を確立しようという思いからである。

・5つのドメインの教育方針

1. マネジメントドメインでは、基本を体系的に学び、実践的な分野論に進む。
2. ファイナンス・リスクマネジメントドメインでは、実際のビジネスニーズを反映した金融、会計、法務などを系統的に学ぶ。
3. マーケティングドメインでは、応用が利く幅広い領域をカバーして学習ニーズに応える。
4. サプライチェーンマネジメントでは、MBAで国内唯一の体系的に学べる科目を配置し、プロフェッショナルニーズに応える。
5. ナレッジマネジメント・情報デザインでは知識・情報を共有する次世代のITに取り組むことができる企業のイノベーション人材を育成する。

表 3-2-6 開講科目数一覧

平成20(2008)年度開講科目数一覧			
ドメイン	春学期	秋学期	合計
マネジメント	15	16	31
ファイナンス・リスクマネジメント	13	17	30
マーケティング	12	9	21
サプライチェーン	5	7	12
ナレッジマネジメント・情報デザイン	6	7	13
基礎講座	4	5	9
導入科目	5	4	9
合計	60	65	125

②年間学事予定、授業期間

入学期（例えば平成 19(2007)年度秋学期など）ごとに A4 用紙 40 ページ程度の「院生ハンドブック」を印刷し、院生に配布している。

本学においては、1 年を春学期と秋学期に分け、1 学期ごとに完結するセメスター制により授業を行う。（時間割表・開講科目一覧はシラバス参照）

それぞれの学期区分は次のとおり。

春学期：4月1日～9月15日

秋学期：9月16日～3月31日

年間学事予定もその入学期からの2年間についてまとめて同ハンドブックに掲載してある。1年次の主な予定は修士論文発表会（見学参加）、研究実習届け、修士論文届けの提出、研究実習提出であり、2年次の主な予定は、修士論文予備審査会（次季修了予定者は発表必須）、修士論文提出、最終試験である。

③修了要件及び学位

修了要件及び学位については、「多摩大学大学院学則第26条～第28条」に規定している。

- ・修士課程を修了するためには、休学・停学期間を除いて2年以上在学し、所定の科目について30単位以上を修得し必要な研究指導を受け、かつ、修士学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。また、研究科細則の定めにより、特定課題研究論文の審査をもって修了判定とすることができる。
- ・在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、特例として1年以上在学すれば足りるものとする事ができる。
- ・博士課程を修了するためには、休学、停学期間を除いて3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、博士の学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、博士課程の在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者については、特例として1年以上在学すれば足りるものとする事ができる（修士課程を含めて3年以上）。
- ・上記の修了要件を満たした者に、「修士（経営情報学）」の学位が与えられる。」
- ・年次別履修科目の上限および、進級要件については特に設けていない。

④教育・学習結果の評価と有効活用

成績はそれぞれの科目ごと、平常点、レポートなどを総合的に考慮して決定される。59点以下は不合格となり、合格の場合は100点満点の総合点により、以下の3区分により評価される。

80～100点＝「優」 70～79点＝「良」 60～69点＝「可」

修士論文の成績評価は、次に挙げる7つの項目を評価対象とし、4区分により評価される。

イ、問題意識と課題設定

ロ、先行研究

ハ、事実調査

ニ、切り口と論理展開

ホ、オリジナリティ

ヘ、説得性

ト、未解明なことへの貢献、学問への貢献

80～100点＝優 70～79点＝良 60～69点＝可 59以下＝不合格

⑤教育内容・方法の特色ある工夫

本学の大学院では、産業界でキャリアを積んだ著名な教員の講義を通じて、社会人が考え方の基礎を学び直せることが第一の特徴である。5つのドメインは、コースとしての縛りはなく、複数と

れるよう、社会人学生の多様なニーズに対応したものになっている。学部と同様、「志」を育てる「現代の志塾」を標榜し、より高度で実践的な少人数・双方向型の教育を展開している。

3-2の自己評価

〔経営情報学部〕

入学時のカリキュラムが卒業まで続くため、カリキュラム変更の多い本学では複数のカリキュラムが並行するので、それを管理し、窓口指導する教務センターの業務は煩雑になるが、社会や学生のニーズをカリキュラムに素早く対応していると認識している。

カリキュラム編成は大学設置基準に規定されている要件を踏まえており、体系的に編成され、教育目的に適合した授業内容となっている。

年間学事予定、授業期間、年次別履修科目の上限、進級・卒業要件、教育・学習結果の評価については、多摩大学事務システム(T-Next)において、個々の学生の成績・単位取得状況が記録されており、1年前期および後期終了時点で、教務センターによるチェックを行い、学生・父兄を含めた履修相談をおこなっている。また、2年次以降は、ホームゼミナールの担当教員がこれを活用して、学生の履修の相談にのっている。さらに、その結果、学習意欲の低い学生に対する「退学勧告」も行われている。これにより、カリキュラム編成と進級・卒業要件がうまく対応しているか、個々の科目の配置が適切か、「ゼミ中心」教育、単位の実質化を深めることに絡め精査する必要がある。

教育内容・方法は学外の協力を積極的に行う等、特色ある工夫がなされている。学外協力の具体例としては、Jリーグ横浜FCとスポンサー契約を結び、ゼミナールやインターンシップに参加する、外部組織（デジタル・トウキョー、トランスコスモス）の協力のもと、学生のキャリアスキルを磨く講座の開講などがある。

〔グローバルスタディーズ学部〕

開設2年目のグローバルスタディーズ学部では、1年次において英語能力レベル別の授業設定をしていたが、平成19(2007)年度に英語のレベルが多様な学生が想定以上に入学してきた。また、「英語集中教育」とコア授業、「文化としての英語学習」のそれぞれにおいて、学生の能力や授業履修の状況に応じて変更を数回行ったため、逆にそれらの関連性、位置づけが明確にならず、学生の混乱も多少生じている。平成20(2008)年度は、平成19(2007)年度の反省の上に立ち、多様なレベルの学生に合わせた授業を実現するため、1年次の「英語集中教育」、コア授業、2年次からの専門教育科目とも、英語能力レベル別の教育編成を検討し、実行に移している。水曜日の英語能力サポート授業「文化としての英語学習」については、レベルの低い学生が必ず授業に出席するシステムが動き出している。学生の英語能力を向上させ、コア授業、一般授業の理解と充実を図るために、これら改善策を徹底して実行していく。

また、オリエンテーションにおいて、学生へのカリキュラムの説明に時間を割き、また履修指導において日本語の説明も用意し、学生に混乱が起こらないよう努力をした。また経営情報学部との単位互換システムも、平成20(2008)年4月に設定された。しかし次のような問題点も生じている。①授業期間を14週と期末試験週間を用意したが授業期間が十分ではなかった。②年次別履修科目の上限では1年次の上限が高すぎた。これらについてはカリキュラムの変更を行いながら、改善させる。また教育・学習結果の評価については、今後精査する。

〔経営情報学研究科〕

大学院では、5ドメイン制の採用により、本学が目指している内容が明確化し、受講する側からもカリキュラム組み立てがしやすい状態になっていると評価できる。ただし、5ドメインが多摩大学の大学院としてふさわしいかどうかはまだ議論の余地がある。日々変化を求められるビジネス社会に最適な形で最高のものを提供するためには、今後とも見直しと大胆な変化が必要になる。

3-2の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

社会や学生のニーズに素早く対応するカリキュラム編成は重要ではあるが、学生の履修状況によっては、多少混乱のもとになる。従来から学年ごとの履修指導は行っているが、よりわかりやすい指導資料作りを目指す。

社会の要請や学生のニーズに注意を払って常に点検する姿勢を継続し、学生の求めることを敏感に読み取り、魅力的で特色あるカリキュラム編成を維持すべく、学部運営委員会、教務委員会で検討を重ねていく。また、平成19(2007)年度から4年次進級時点で単位取得数のチェックを行い、残り1年で卒業する見込みの少ない学生に対して指導を行っているが、平成20(2008)年度はさらに細かく指導した。

自己評価で述べたとおり、カリキュラム編成と卒業要件がうまく対応しているか、個々の科目の配置・バランスが適切か、「ゼミ中心」教育、単位の実質化を深めることに絡め、精査し、平成21年(2009)度入学生よりカリキュラム変更を行う。具体的には、「イングリッシュシャワー」を発展させ、表現・伝達系に特化し、経営情報学部として必要な英語教育へのチェンジ。あわせて、英語以外の言語系の能力習得をはかるため、言語系科目を選択必修として配置する。また、「ゼミ中心」教育の一つとして「多摩大道入門」を発展させ、新入生にゼミナールを提供すること、それにあわせ、卒業、進級要件を変更する。

また、学生の質の向上や無意味に滞留している学生の意思を確認する。単位数の取得情報を活用することで個々の学生に対する適切なガイダンスが行える仕組みの向上を図る。

教育課程の編成やその方針の趣旨を策定し、理解するには教員のミーティングがなによりも必要であり、そのために教員ラウンジの活用を通じさらに促す。

〔グローバルスタディーズ学部〕

3-1の改善・向上方策（将来計画）でも述べたが、文科省との相談の上、カリキュラムの変更を行い、平成21(2009)年度からの改善を試みている。

カリキュラム変更は以下の通りである。

①専門教育科目の区分の変更と履修モデルの整理

専門教育科目の体系を解りやすくし、履修モデルと卒業後の進路に沿ったものとした。①ホスピタリティ・マネジメント、②インターナショナル・ディベロップメント、③グローバル・ビジネスと、それぞれ専門コース名を変更した。

②基礎教育科目の見直し（コア科目の選択必修化と、英語集中教育(AEP)の充実)

現在コア4科目（歴史、文化人類学、哲学、心理学）を原則1年次に必修として履修させることとしているが、グローバルスタディーズとして必要な日本文化、世界経済、メディア、地球環境などを追加した。また英語集中教育(AEP)は当初1年次のみを対象としていたが、2年次以降にも英語力アップの応用プログラムを追加的に導入した。

③専門教育科目の見直し

専門科目の見直しに当たっては、現在在籍している学生の将来の進路希望が殆ど日本国内であるので、3～4年次において、日本社会でグローバルな活躍をするための日本語による科目を一部導入した。又、専門科目が細分化されすぎているので、それを訂正し出来るだけ汎用的な科目名とした。なお、完成年度以降に専門教育科目の内容を学生のレベル、ニーズと社会情勢に合わせて提供していくよう段階的に変えて行きたいと考えている。

④留学生などを対象とする基礎科目の導入

海外からの留学生を迎えるために、基礎教育科目に留学生用の‘日本語の’授業と、‘日本語による’授業を整備した。

このカリキュラム変更は全体としては平成21(2009)年度入学生からの適用となったが、適切な単位の読み替えと、一部新規科目については、できる限り在学生にも適用できるよう、配慮することが認められた。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院にとって、社会や学生のニーズをはかり、真に必要なドメインは何か、またそれを提供できる環境になっているかどうかを検討した上で、展開している授業科目の見直しを毎年行っていく。また、ドメインごとの科目数、科目内容、担当教員のバランスを常に考慮し、公平にすべてのドメインに力をそそぐのか、あるいは、どれか特色あるドメインを選び出して強化するのかという問題意識を持って対応する。

〔第3章まとめ〕

学部、研究科とも、建学の精神・大学の基本理念、及び学生や社会のニーズに基づき、教育目的を明示し、その教育目的を達成するための教育課程の編成方針を設定している。また、教育目的が教育方法へ反映する授業の工夫はなされており、教育目的に沿った教育、を行っている。

更に継続して実践的カリキュラムの整備を行うとともに、教育内容・方法の工夫を含め、カリキュラムについて検討・改善を継続している。

実際の教学運営は、年間学事予定、授業期間、年次別履修科目の上限と進級・卒業・修了要件についていずれも規則に従い、厳正に適用している。

教育・学習結果の評価と有効活用も行われているが、より有効に活用できるよう検討を重ねる。

グローバルスタディーズ学部については、初年度に「英語集中教育」とコア授業、「文化としての英語学習」の連携を目指したが、学生の英語能力レベルが余りにも多様であったため、期待した効果があげられなかった。この反省に立って2年目からは、「3-2の自己評価」で記述した改善策を打ち出している。

具体的には初年度に「英語集中教育」とコア授業、「文化としての英語学習」の連携を目指したが、学生の英語能力レベルが余りにも多様であったため、期待した効果があげられなかった。この反省に立って2年目からは、「3-2の自己評価」で記述した改善策を打ち出している。しかし、一般教育科目や専門科目の履修が進むにつれ、全体的なカリキュラムの構造的な見直しが必要となってきた。

問題点は次の2点である。まず、学部の目的に沿った学生が入学する一方、グローバルスタディーズ学部の授業スタイルとなっている英語による授業についていけない学生が多数入学した。これほど幅広く学力差のある学生を教育する準備が不足しており、英語のできる学生、できない学生双方より不満を招くことになった。

第2点は、専門課程が分かりにくく、一般教育科目との関連性が不明確であることである。カリキュラムの中でも専門が分かりにくいということがあった。そのため、コア科目の見直しと、専門科目の整理と新規科目の追加が必要と考えられる。

以上の点から、カリキュラムの変更を決断し、文科省との相談を経て、変更の申請を行った。

教育課程は大学の根幹をなすものである。また、IT技術の浸透による社会の急激な変化や出生数の減少による学生の質量の変化に対応するため、今後もさらなる教育課程の見直し・検討が必要になってくる。そのため、教育目標に照らして必要なものは積極的に取り入れ、教育編成にそぐわないものは勇気を持って廃止する等、常に検討し、改善し、整備していく。

更に、改革の各方策がどのような実効を挙げているのか、継続して検証を行い、それを学内にオープンにし、議論をし、一層の改善を行って教育の質向上を図っていく。

グローバルスタディーズ学部の教育目的達成のために、「英語集中教育」、コア授業、専門教育科目とも英語能力レベル別に、学生の能力を高めるための教育を推進していく。

〔特記事項〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

教育目的達成のために、文部科学省に届け出て、平成 21(2009)年度からカリキュラム変更を行う。(平成 21 年 1 月 28 日付で文部科学省より認可された。)

その内容は以下の通りである。

1、専門教育科目の区分の変更と履修モデルの整理

専門教育科目の体系を解りやすくし、履修モデルと卒業後の進路に沿ったものとした。それに伴い科目区分の名称を変更した。具体的には、現在の区分である①自己の確立をホスピタリティ・マネジメントに、②地球社会のリーダーシップをインターナショナル・ディベロップメントに、③地球社会のネットワークをグローバル・ビジネスに、それぞれ専門コース名を変更した。

2、基礎教育科目の見直し（コア科目の選択必修化と、英語集中教育(AEP)の充実)

現在コア 4 科目（歴史、文化人類学、哲学、心理学）を原則 1 年次に必修として履修させることとしているが、グローバルスタディーズとして必要な日本文化、世界経済、メディア、地球環境などを追加し、1・2 年次の基礎教育期間に、6～8 科目の内から 4 科目を選択必修として選択させる様にした。現実に入學した英語力或いは英語による学習の習熟度が不十分である学生に対しては、日本語による補習も強化した。また、英語力強化の科目である英語集中教育(AEP)は当初 1 年次のみを対象としていたが、1 年次での英語力向上をさらに伸ばすために、2 年次以降にも英語力アップの応用プログラムを追加的に導入した。

3、専門教育科目の見直し

専門科目の見直しに当たっては、現在在籍している学生の将来の進路希望が殆ど日本国内であるので、3～4 年次において、日本社会でグローバルな活躍をするための日本語による科目を一部導入した。又、専門科目が細分化されすぎているので、それを訂正し出来るだけ汎用的な科目名とした。なお、完成年度以降に専門教育科目の内容を学生のレベル、ニーズと社会情勢に合わせて提供していくよう段階的に変えて行きたいと考えている。

4、留学生などを対象とする基礎科目の導入

海外からの留学生を迎えるため、基礎教育科目に留学生用の‘日本語の’授業と、‘日本語による’授業を整備した。

このカリキュラム変更は全体としては平成 21(2009)年度入学生からの適用となったが、適切な単位の読み替えと、一部新規科目については、できる限り在学生にも適用できるよう、配慮することが認められた。

完成年度が平成 21(2009)年度から 4 年間、開學した平成 19(2007)年度から合わせると計 6 年間というイレギュラーなケースであるが、新学長の下で、新体制における完成年度以降を見据えた大方針の先取りと位置づけている。この点で、教育目的が十分に反映されたカリキュラムへの変更ができたと考えている。またレベルが大きく異なる学生に対応するため、英語力の高い学生は、ほぼ英語による授業だけで卒業できる点は残したまま、英語力の低い学生にはその他の選択肢を与える構成となっている。

学生全員にこの趣旨を理解してもらうようすでに複数回に渡る説明会を開いている。今後もオリエンテーションの充実と、その他の機会を利用して、さらに浸透させていきたいと考えている。

また、多様な科目を学生それぞれの目的や意向に合わせて履修するよう、指導を丁寧に行っていく予定である。